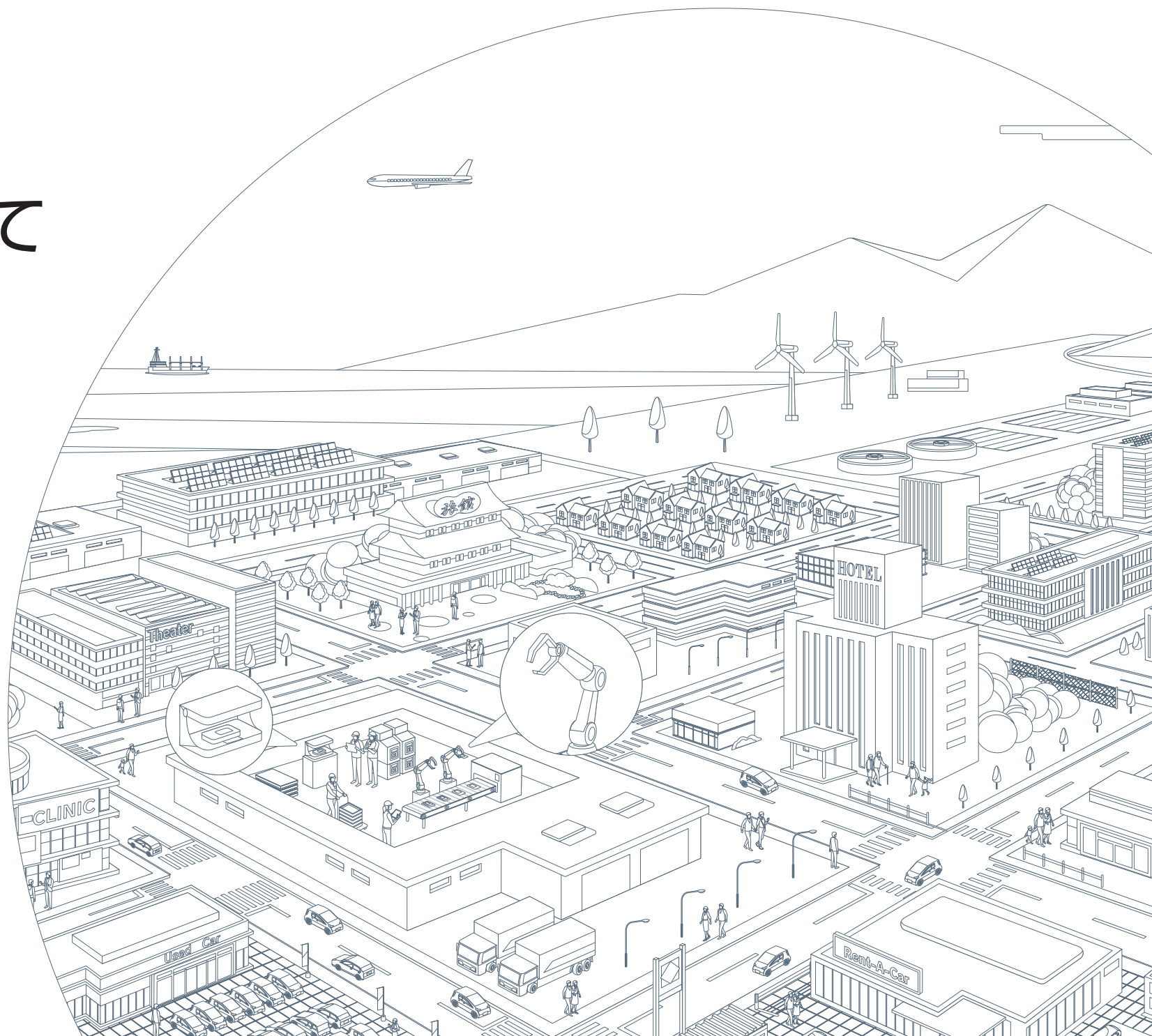




価値創造の実現に向けて

オリックスが目指す中長期的な価値創造について
ご紹介します。

中期的な方向性	24
ESG関連の重要課題と重要目標	28
サステナビリティ推進状況・推進体制	29
ESG関連の重要課題と重要目標への取り組み状況	
環境	30
社会	31
ガバナンス	32
気候変動への対応	33
1. GHG (CO ₂) 排出削減	33
2. 再生可能エネルギー事業の推進	34
3. TCFD提言に基づく情報開示	35
人権への取り組み	36
サステナブルな投融資	36

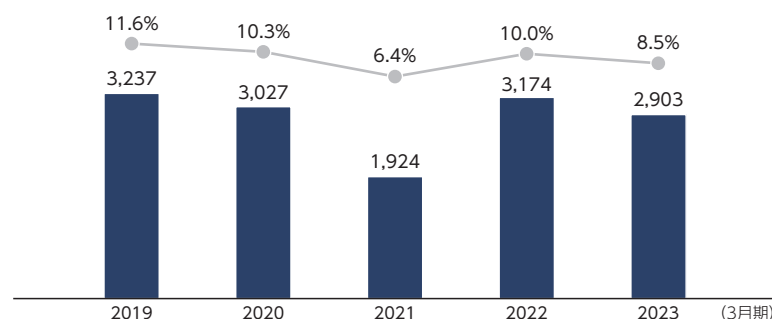


中期的な方向性

2023年3月期実績

2023年3月期の当期純利益は、前期比8.5%減の2,903億円、ROEは8.5%となりました。セグメント利益は前期比24%減の4,062億円となりました。ベース利益は同7%減の3,228億円で不透明な事業環境下でも底堅い水準を維持できました。売却益は前期に弥生の売却益1,630億円を計上した反動で同56%減の835億円となりましたが、当社は例年1,000

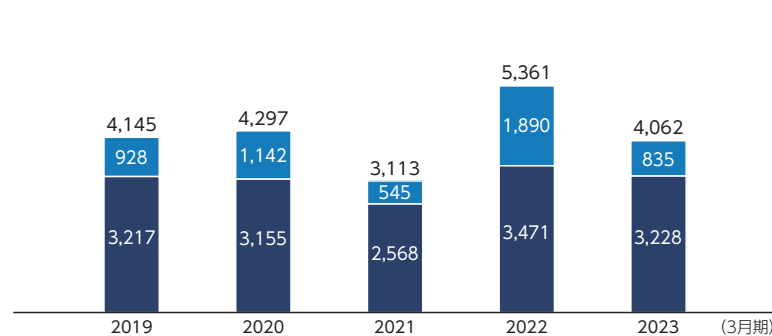
当期純利益*／ROE



■ 当期純利益 (億円) ● ROE

*当期純利益は当社株主に帰属する当期純利益を指す。

セグメント利益内訳：ベース利益と売却益



■ ベース利益 (億円) ■ 売却益 (億円)

億円前後の売却益を計上しており、この環境下においてもキャピタルリサイクルを継続できました。

2023年3月期のセグメント利益は、売却益を計上した弥生を除くと前期比384億円、10%の増益となります。当期は各セグメントの業績に濃淡がありました。米国事業や欧州のアセットマネジメント事業などはマーケッ

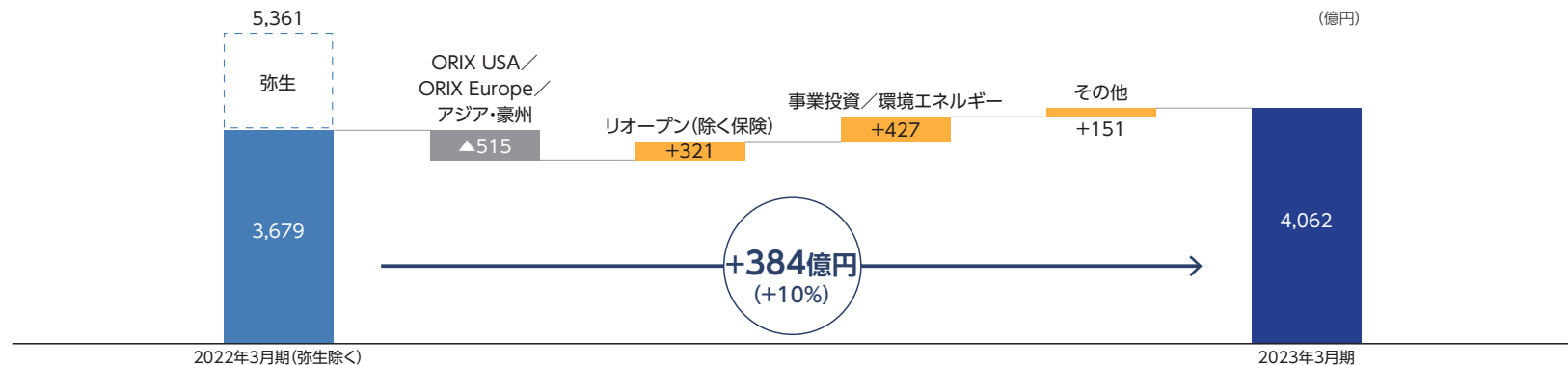
トの急変により減益となりました。一方で、コロナからのリオープンで回復を続けている事業があり、また環境エネルギーや国内の事業投資など注力分野での成長もみられました。そのほかにも自動車や不動産事業なども好調に推移しました。

売却益と主な内訳

セグメント	2018	2019	2020	2021	2022	2023
不動産	429億円 複合施設	565億円 オリックス・ゴルフ・マネジメント	536億円 オリックス・リビング	169億円	214億円	295億円 物流施設
事業投資・コンセッション	269億円 アーク	3億円	164億円 クラシアン	▲7億円	▲191億円 小林化工	26億円 ネットジャパン
ORIX USA	216億円	337億円 Houlihan Lokey	376億円	177億円	459億円 RoadSafe	332億円
その他	276億円 オリックス電力	23億円	67億円 RobecoSAM ESGレーティング部門	206億円	1,408億円 弥生	182億円 Ormat (一部)
合計	1,191億円	928億円	1,142億円	545億円	1,890億円	835億円

(3月期)

セグメント利益 (2022年3月期→2023年3月期)





中期的な方向性

2025年3月期目標

中期的な方向性として掲げる2025年3月期の当期純利益目標は4,000億円です。2022年3月期の決算発表時(2022年5月)では4,400億円としていましたが、不安定なマーケット状況を勘案して2023年5月に下方修正しました。2024年3月期の予想は3,300億円です。ROEは2024年3月期に9.0%、2025年3月期に10.4%を目標とします。

セグメント別の2024年3月期および2025年3月期の利益は、大きく4分類(国内・金融、国内・非金融、海外・欧米、海外・その他)で予想および目標を立てています。

国内・金融は、安定した成長を見込んでいます。国内・非金融は、インバウンドの回復で関西国際空港などの空港コンセッション事業が2024年3月期から2025年3月期にかけて回復し、以降はほかの非金融事業と同様に安定した利益貢献が期待できます。

欧米は、世界的なインフレと利上げ、また欧州など一部株式市場の低調な推移により、2024年3月期の利益の伸びを保守的に想定していますが、今後の成長に向けてリスク管理を厳格にして案件を選別実行するこ

2024年3月期予想と2025年3月期目標

	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	2025年3月期 目標
当期純利益	2,903億円	3,300億円	4,000億円
EPS	246円	285円	351円
ROE	8.5%	9.0%	10.4%
財務健全性	A 格相当	A 格相当	A 格相当
通期配当金 (1株当たり)	85.6円	配当性向33%	配当性向33%+
自社株買い	500億円	500億円	機動的に実施
総還元性向	52%	48%	—

とで、確実な成長軌道への回復を目指します。

海外・その他では、旅客需要回復による航空事業の利益貢献、再生可能エネルギー事業の拡大による利益貢献が成長を牽引します。

セグメント利益の海外比率は、欧米の利益貢献を保守的に見込んでいるため2024年3月期には40.8%ですが、回復基調を想定する2025年3月期には44.1%まで上昇し、2023年3月期を上回ると予想しています。

セグメント利益の内訳(2023年3月期～2025年3月期)

(億円)

		2023年3月期		増減	2024年3月期		増減	2025年3月期	
		実績	構成		予想	構成		目標	構成
国内	金融	1,756	43%	144	1,900	39%	100	2,000	34%
	法人金融・メンテナンスリース	750		50	800				
	保険	630		10	640				
	銀行・クレジット	376		84	460				
	非金融	654	16%	346	1,000	20%	300	1,300	22%
	不動産	516		4	520				
	事業投資・コンセッション	28		292	320				
	環境エネルギー(国内)	110		50	160				
海外	欧米	897	22%	53	950	19%	250	1,200	20%
	ORIX USA	490		60	550				
	ORIX Europe	407		▲7	400				
	その他	755	19%	295	1,050	21%	350	1,400	24%
	環境エネルギー(海外)	219		51	270				
	輸送機器	186		114	300				
	アジア・豪州	350		130	480				
	(海外比率)		(40.7%)			(40.8%)			(44.1%)
セグメント利益合計*		4,062	100%	838	4,900	100%	1,000	5,900	100%
税引前利益		3,922		828	4,750		1,000	5,750	
当期純利益		2,903		397	3,300		700	4,000	

*セグメント利益合計と税引前利益の差額は管理部門販管費など。

注：為替レート 1USD=130円、1EUR=140円

中期的な方向性
2025年3月期の当期純利益目標：4,000億円 「キャピタルリサイクリング」の継続 - 機動的な株主還元(自社株買い)の継続 2024年3月期以降の株主優待制度廃止を受けて、配当方針は自己資本比率の水準などを考慮した上で再検討の予定 - 健全な財務体質の維持と投資機会の模索

中期的な方向性

キャピタルリサイクリング

資産規模を適切にコントロールしながら、安定した利益成長を継続するための基本戦略がキャピタルリサイクリングです。ポートフォリオの入れ替えはオリックスにとって通常の事業運営の一環であり、今後もこの方針を維持して、資産規模を一定水準に抑えつつ収益性を向上させていきます。2014年3月期以降は、効率的、効果的な資本活用のため、キャピタルリサイクリングを加速してきました。その結果として全体的な当期純利益は、2013年3月期から2023年3月期で2.6倍、CAGR(年平均成長率)は10%となっています。

2023年3月期は、株式会社ディーエイチシー(DHC)の株式取得(取得価格3,000億円)に加え、プライベートエクイティ(PE)投資や不動産開発などで、新規投資額が4,700億円(PE投資はEVベースの金額)と売却額の2,700億円を上回りましたが、2024年以降は投資と売却のバランスをとりながら管理していく計画です。2024年3月期は、不動産、国内外の環境エネルギー、米国、国内PE投資を中心に売却を検討しており、売却益は例年どおりの1,000億円程度を目指しています。

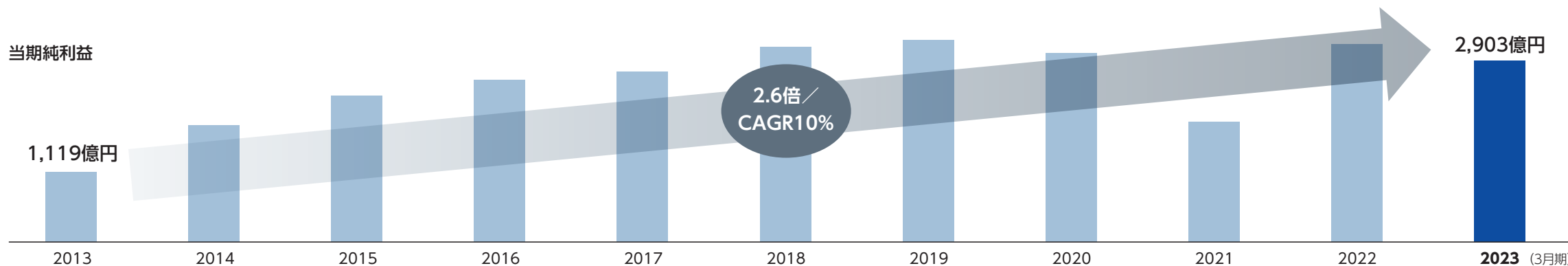
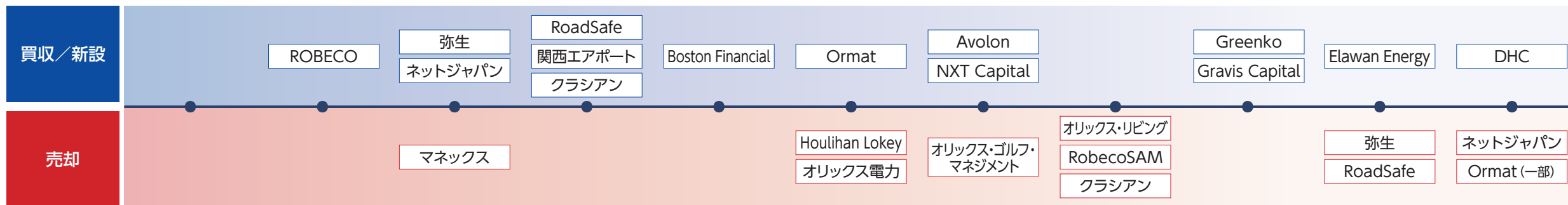
投資のパイプラインは有望な案件で総額1.5兆円程度(2023年5月時

点)と高水準です。案件数が増加していますが、マーケット状況を慎重に見極め、リスクを抑えながら真に有望な案件に新規投資し、高いリターン獲得を目指していきます。

国内のPE投資ではIT・情報サービスやヘルスケアなどの注力分野を中心に大型のカーブアウトや中小型の事業承継などさまざまなサイズの場合を検討しています。保有期間5年から7年、IRR15%から20%のレンジにおさまる案件を選んで、実行していくことを基本とします。

国内の不動産は、建築コストが上昇基調にあるのを認識した上で、採

キャピタルリサイクリングと利益成長





中期的な方向性

算が十分確保できる物流施設やマンション開発を、東京・大阪などの都市部を中心に進めていきます。

海外の再生可能エネルギー事業は、Elawan Energyの取り組みや米国マーケットの調査を推進しています。ただし、金利上昇局面であることや資材価格の上昇を考えて、確実にアービトラージを確保できる、出口戦略が確実な案件に絞って選別します。

航空機は、自社でリースをするだけでなく、購入・売却・機体管理まで自社運営しており、購入やリースと並行して市場売却も進める回転型ビジネスを進めます。

その他では、既存事業の成長を後押しする戦略投資案件も推進します。これまで同様に、分野を問わずに「おもしろい」案件を検討していきます。

※財務および株主還元について詳しくは、P.38「財務戦略と資本政策」をご参照ください。

パイプライン(2023年5月時点)

ターゲット	概要	投資額
国内PE投資	・IT・情報サービス、ヘルスケア、BPO、物流 ・東芝のほか、カープアウト(大型)や事業承継(中小型)の案件多数	4,000億円
国内不動産	・建設中のプロジェクトは、建設費の低い時期に着工済み ・新規開発はコスト管理を徹底し、相応の開発NOIを維持	1,900億円*1
海外再生可能エネルギー	・Elawan Energyは未進出国へ参入 ・米国では新たなプラットフォームの買収を目指す	6,000億円*2
航空機	・新型ナローボディが中心 ・購入後、市況を踏まえて売却を進め、アセットマネジメント受託件数を増やす	1,300億円
その他	・既存事業の成長を後押しする複数の戦略投資案件を推進	3,000億円*3

*1 物流施設と賃貸マンションについてプロジェクト総額ベースの金額(2023年3月期までに支払い済みの分を含む)。

*2 Elawan Energy(連結子会社)が2025年までに実行予定の投資が大半。Greenko(持分法適用会社)が手がける再エネ案件は含まない。

*3 2029年以降に開業予定のMICE-IRは含まない。



ESG関連の重要課題と重要目標

(2021年11月設定)

オリックスの持続的な成長を可能とするESG関連の重要課題は、下記のとおりです。
また、重要課題を具体的なアクションに結び付けるために、重要目標を設定しています。

ESG関連の重要課題

1 気候変動リスク軽減のための重点分野・課題

- 1 GHG排出削減目標を設定する。
- 2 事業者および投資家として、再生可能エネルギー分野における事業発展に寄与する。
- 3 気候変動関連リスクの定量化とその削減に努め、TCFDの提言を継続的に順守する。
- 4 循環型経済の推進と廃棄物削減の適切な処理を継続する。
- 5 環境リスクの高い事業分野への投融資残高削減を推進するとともに、新規投融資において除外規定を明示する。
- 6 環境への影響を緩和するための商品・サービスの提供により、すべての関係者と共同で環境改善を促進する。

2 人権問題を含む社会的リスク軽減のための重点分野・課題

- 1 新たな社会関連リスク発生を排除するため、サステナブル投融資ポリシーと行動指針および管理体制の強化を継続する。
- 2 国連世界人権宣言の支持、労働者の健康と安全・ダイバーシティ&インクルージョン・差別排除などの基本的人権の尊重をすべての関係者と共有する。
- 3 社員の多様性を尊重し、柔軟な働き方の推進・キャリア支援、公正な評価報酬制度・健康管理体制の整備を通じて、ダイバーシティ&インクルージョンを促進し、社員の働きがいを高める。

3 透明性、遵法性、誠実性を基本とするガバナンス強化のための重点分野・課題

- 1 取締役会は独立した客観的な立場から、業務執行に対する実効性の高い適切な監督・指導ができるための体制を維持する。
- 2 グループCEOは、取締役会の監督下において、当該重要課題の対応を含め、すべての業務執行の責任を担う。
- 3 顧客満足度を重視した持続可能な商品・サービスの提供を継続する。
- 4 すべての事業において、顧客からの信頼構築に努める。
- 5 適切な納税を含む、すべての法律・規制などコンプライアンスを重視する遵法精神を構築する。

ESG関連の重要目標

- 1 2023年6月の株主総会までに、取締役会の社外取締役比率を過半数とする。
- 2 2030年3月期までに、取締役会の女性取締役の比率を30%以上とする。
- 3 2030年3月期までに、オリックスグループの女性管理職比率を30%以上とする。
- 4 2030年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を、2020年度比実質的に50%削減する。
- 5 2050年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を実質的にゼロとする。
- 6 2030年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業*に対する投融資残高を、2020年度比50%削減する。
- 7 2040年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業*に対する投融資残高をゼロとする。

*海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す。

サステナビリティ推進状況・推進体制

オリックスの事業は多様であり、各事業が社会に影響を与える、または各事業が社会から影響を受けるサステナビリティ課題も多岐にわたります。そのため、サステナビリティ課題へのアプローチは、「コーポレート(全社)レベル」と「事業部門レベル」の2つに分けて行っています。

最近の取り組み状況

サステナビリティ委員会で下記1. および2. について討議・報告が行われました。またサステナビリティ委員会の内容は「サステナビリティ推進活動に関する進捗報告」として取締役会に上程し、承認されました。

1. 全社テーマについて

(1) 2023年3月期の実績報告

- ① ESG 関連の重要目標の進捗
- ② TCFD の提言に基づくシナリオ分析の対象拡大
- ③ 人権に関する状況調査やリスク評価の準備開始
- ④ ESG 格付の評価改善や GPIF が採用する ESG 指数への選定

(2) 2024年3月期の注力テーマ

- ① 「オリックスらしいサステナビリティ推進」を社員に浸透させる(働きがい高め、より良い企業文化を形成する、サステナビリティに対する認識の世代間ギャップを埋める)
- ② 各事業部門で認識しているサステナビリティに関する事業機会を全社で共有し、事業活動に活用する
- ③ サプライチェーンや人権に対する関心の高まりを認識し、それらを反映するように当社のポリシー改訂を検討する
- ④ 非財務情報の開示拡充を図る

- ▶ P. 30～32 ESG 関連の重要目標の進捗
- ▶ P. 35 TCFD 提言に基づくシナリオ分析

2. 各事業部門のサステナビリティへの取り組み方針および KPI について

2023年3月期の期初に設定した方針および KPI の進捗状況をレビューし、2024年3月期以降の取り組み方針を定めました。

2023年3月期の主な取り組みは下記のとおりです。

- ・お客さまの CO₂ 排出量算定とデータ提供を検討。レンタカー店舗の電力グリーン化率が向上(自動車)。
- ・循環型経済や気候変動の緩和に資する商品・サービスの提供開始。サプライチェーン管理に着手(レンタック)。
- ・保有物件における CO₂ 排出削減。運営事業での脱プラスチック、食品廃棄物の削減(不動産投資・運営)。
- ・今後開発する分譲マンション駐車場に EV 充電コンセントを標準設置することを決定(大京)。
- ・「PTP シート」のマテリアルリサイクル事業や、太陽光パネルのリユース・リサイクル事業の推進(環境エネルギー)。
- ・初のサステナビリティ・ボンドを発行(銀行)。
- ・自己保有前提の全投融資案件に ESG スコアを付与(ORIX USA)。
- ・生物多様性に特化した株式ファンドを組成(ORIX Europe)。

2024年3月期以降の各事業部門の取り組み方針

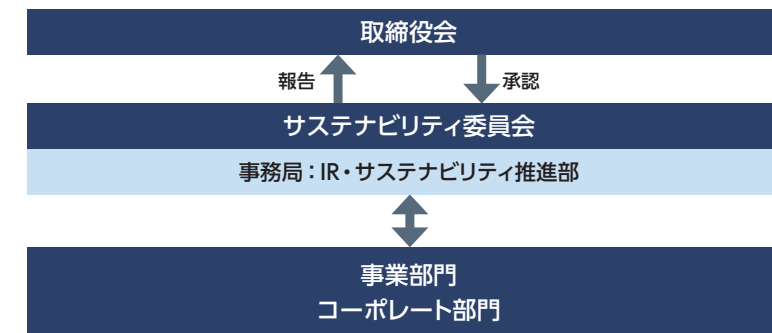
▶ P. 66～80 各事業部門のサステナビリティへの取り組み方針

各事業部門のサステナビリティへの取り組み事例

▶▶▶ [事業活動を通じた社会課題への貢献](#)

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ推進体制図



取締役会は、サステナビリティ推進を監督・指導する。

サステナビリティ委員会は、ESG 関連の重要課題および重要目標を全社横断的に実行する。実行戦略・KPI・活動手順を策定し、取締役会に報告および承認を得る。
メンバー：グループ CEO (委員長)、ESG に直接関わる部門の責任者、議案の内容に応じてその他の関係者が出席

サステナビリティ委員会の役割

1. 目標の達成に向けた具体策に関する討議
2. 短期的な利益成長・長期的な成長と付随するコンフリクトに関する討議
3. 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) において要求される気候変動リスク低減に向けた討議
4. サステナビリティを取り巻く国内外の情勢に関する情報共有
5. 取締役会への報告事項に関する討議

▶▶▶ [サステナビリティ課題へのアプローチ](#)

ESG関連の重要課題と重要目標への取り組み状況



環境

気候変動リスク軽減のための重点分野・課題

- 1 GHG排出削減目標を設定する。
- 2 事業者および投資家として、再生可能エネルギー分野における事業発展に寄与する。
- 3 気候変動関連リスクの定量化とその削減に努め、TCFDの提言を継続的に順守する。
- 4 循環型経済の推進と廃棄物削減の適切な処理を継続する。
- 5 環境リスクの高い事業分野への投融資残高削減を推進するとともに、新規投融資において除外規定を明示する。
- 6 環境への影響を緩和するための商品・サービスの提供により、すべての関係者と共同で環境改善を促進する。

重要目標

- 2030年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を、2020年度比実質的に50%削減する。
- 2050年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を実質的にゼロとする。
- 2030年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業*に対する投融資残高を、2020年度比50%削減する。
- 2040年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業*に対する投融資残高をゼロとする。

*海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す。

課題・目標への取り組み状況

- 1 GHG(CO₂)排出削減目標に向けて、2020年度における排出量の7割以上を占める2基の石炭・バイオマス混焼発電所では、使用する燃料の転換などによる排出削減を検討しています。削減が困難と判断される場合には施設の廃止も視野に入れるため、2022年3月期には196億円の減損を計上しました。2023年3月期は脱炭素化に向けた討議を進め、検討事項を「設備転換」「燃料調達」「再エネ電力需要」の3点に整理し、具体的な検討を開始しました。
 - 2023年3月期のGHG(CO₂)排出量はスコープ1と2の合計で112.1万トン。2020年3月期の基準排出量と比較して14.5万トン(11.4%)の減少。
 - ▶ P.33 GHG(CO₂)排出削減
- 2 2023年3月末時点の再生可能エネルギー事業の設備容量(稼働中)は3.7GWです。2025年3月末では7.0GW*に拡大する見通しで、2030年3月には10GWへ拡大する目標です。
 - *うち1.0GWは売却予定のため、オリックス保有分は6.0GW。
 - ▶ P.34 再生可能エネルギー事業の推進
- 3 2021年11月にTCFDの情報開示フレームワークに沿った開示を開始しました。環境エネルギー、不動産、自動車、航空機／船舶、ファイナンス(日本、米国、アジア・豪州)、生命保険事業のシナリオ分析を実施しています。スコープ3(バリューチェーンのGHG排出)については、自動車、航空機／船舶、不動産、環境エネルギー部門の発電・電力小売事業、投融資先からの排出量(カテゴリー15)について、排出量の規模を概算しています。
 - ▶ P.35 TCFD提言に基づく情報開示
 - ▶ P.83 ESGデータ(スコープ3)

- 4 廃棄物の再資源化および廃棄物処理支援事業や、不用品リユース・リサイクル・適正処理サポート事業を推進しています。
 - ▶▶▶ [循環型経済の推進と廃棄物の削減](#)
- 5 アジア・豪州セグメントの3現地法人(インドネシア、マレーシア、オーストラリア)では、環境負荷の高い業種に対する与信残高の縮小を進めていくにあたり、事業・地域特性に応じて対象となる与信先や削減効果の把握を進めています。
 - 2023年3月末の環境負荷の高い業種への与信残高(現地通貨ベース)は3現地法人すべてにおいて2020年3月期比で減少。
- 6 各事業部門では、環境に配慮した商品やサービスの提供に取り組んでいます。
 - ▶▶▶ [事業活動を通じた社会課題への貢献](#)



ESG関連の重要課題と重要目標への取り組み状況



社会

人権問題を含む社会的リスク軽減のための 重点分野・課題

- 1 新たな社会関連リスク発生を排除するため、サステナブル投融資ポリシーと行動指針および管理体制の強化を継続する。
- 2 国連世界人権宣言の支持、労働者の健康と安全・ダイバーシティ&インクルージョン・差別排除などの基本的人権の尊重をすべての関係者と共有する。
- 3 社員の多様性を尊重し、柔軟な働き方の推進・キャリア支援、公正な評価報酬制度・健康管理体制の整備を通じて、ダイバーシティ&インクルージョンを促進し、社員の働きがいを高める。

重要目標

- 2030年3月期までに、オリックスグループの女性管理職比率を30%以上とする。

課題・目標への取り組み状況

- 1 社会関連リスクに該当する企業、セクター・事業活動に係る案件は投融資禁止としています。環境リスクの高い事業分野への投融資残高の削減を重要目標に設定しています。

▶ P.36 サステナブルな投融資

- 2 国連世界人権宣言、国際労働機関の国際労働基準、国連のビジネスと人権に関する指導原則などを参照した人権方針を策定、開示し、社内外の関係者に人権尊重を求めています。また、サステナブル投融資ポリシーでは人権リスクを投融資判断の重要な要素として定めています。

当社グループによる人権侵害リスクについては、2019年に初めて事業分野別の分析を実施しました。2022年からは、国連のビジネスと人権に関する指導原則などの規範に沿った人権デューデリジェンスに着手しており、バリューチェーンにおける事業分野、事業地域、ステークホルダー別に負の影響の特定・評価のための机上分析を進め、深刻度の高い課題を抽出しました。そのうち対応の優先度が高いと想定される事項については、実態調査の開始に向けて検討を進めています。また、コンプライアンス部門においても人権侵害リスクの具体的な予防・軽減策について協議を進めています。

人権侵害が生じた際の救済制度として、自社社員だけでなくお客さまやお取引先さまなど外部の方もご利用可能な相談・通報窓口を設置し、ウェブサイト上でお知らせしています。

▶ P.36 人権への取り組み

- 3 多様な人材が活躍できる働きやすい職場、能力と専門性を発揮できる働きがいのある職場、かつ心身ともに健康で長く働き続けられる職場。こうした職場づくりを社員の声を取り入れながら、さまざまな制度の整備を通じて推進しています。

▶ P.42 人材戦略

▶▶▶ [持続的な成長を支える人材戦略](#)

- 2023年3月末時点のオリックスグループの女性管理職比率は、オリックス単体で29.8%、国内グループ10社で25.7%。



ESG関連の重要課題と重要目標への取り組み状況



ガバナンス

透明性、遵法性、誠実性を基本とする ガバナンス強化のための重点分野・課題

- 1 取締役会は独立した客観的な立場から、業務執行に対する実効性の高い適切な監督・指導ができるための体制を維持する。
- 2 グループCEOは、取締役会の監督下において、当該重要課題の対応を含めすべての業務執行の責任を担う。
- 3 顧客満足度を重視した持続可能な商品・サービスの提供を継続する。
- 4 すべての事業において、顧客からの信頼構築に努める。
- 5 適切な納税を含む、すべての法律・規制などコンプライアンスを重視する遵法精神を構築する。

重要目標

- 2023年6月の株主総会までに、取締役会の社外取締役比率を過半数とする。
- 2030年3月期までに、取締役会の女性取締役の比率を30%以上とする。

課題・目標への取り組み状況

- 1 2 健全かつ透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。また、体制の強化に向けて次のような取り組みも行っています。
 - ・取締役の多様性を高める
 - ・取締役会の実効性評価と評価結果に基づく実効性向上のためのアクションプランの実行
 - ・執行役の報酬に関し、業績や中長期的な成果への貢献が評価される報酬制度を導入
 - ・オリックスグループのESG課題に対して、役員が率先して推進することを目的として、ESGへの取り組み状況の役員報酬への反映を開始
 - －2022年3月期より執行役の年次賞与の部門業績指標の定性評価項目として「ESGへの取り組み状況」を追加
 - －2024年3月期より社長、専務執行役、常務執行役について、オリックスグループとしてのESG関連の重要目標の進捗状況を定量評価項目として追加

▶ P.50 コーポレート・ガバナンス

- 2022年1月より、社外取締役比率は54.5%。
(取締役全11名のうち社外取締役6名)
- 2023年6月現在、女性取締役比率は18.1%。
(取締役全11名のうち女性取締役2名)

- 3 4 最適な商品・サービスを選択いただけるようお客さまの意向をよく把握し、その目的に適合する商品・サービスの提案に努めています。また、お客さまに適した商品・サービスを提供・推奨するために、プロフェッショナルとしての優れた職見や専門的知識・技能の習得にも努めています。各事業部門では、持続可能な商品やサービスの提供に取り組んでいます。

▶▶▶ [お客さまへの適切な対応](#)

▶▶▶ [事業活動を通じた社会課題への貢献](#)

- 5 役職員行動指針において「常にすべての適用法令、規制およびオリックスグループの社内規程を遵守する」「税に関する法令、規制およびオリックスグループの社内規程を理解し、遵守する」と定めています。

▶▶▶ [税務に関する方針](#)



気候変動への対応

気候変動への対応

気候変動への対応は、グローバルでも取り組みが必要な重要課題の一つです。有効な対策をとらず地球温暖化が進めば、気候が大きく変動し、地球環境に大きな影響を与えます。こうした状況下で、世界的には、温室効果ガス(GHG)の排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」に向けた取り組みが加速しています。

オリックスでも気候変動への対応を重要課題の一つと位置づけ、再生可能エネルギー事業を積極的に推進すること、事業によるGHG排出を削減すること、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言を遵守することを掲げています。そして、重要目標として、「GHG(CO₂)排出量を2030年3月期までに、2020年度比で実質的に50%削減する。2050年3月期までに、実質的にゼロとする」と設定しています。

今後も、オリックスの手がける多様な事業を通じて、気候変動のもたらすリスクと機会に積極的に対応していきます。また、TCFDの情報開示フレームワークを活用して、気候変動に関するガバナンスを強化し、シナリオ分析を通じたリスク管理の強化も進めます。こうしたオリックスの気候変動に関する取り組みについては、より具体的にステークホルダーの皆さまへの情報開示を行っていきます。

TCFD 提言に基づく情報開示

オリックスは、2020年10月にTCFDへの賛同を表明しました。2021年11月よりTCFDの情報開示フレームワークに沿った開示を開始しています。

▶ P.35 TCFD 提言に基づく情報開示

1. GHG(CO₂) 排出削減

GHG(CO₂) 排出削減目標と排出量

●GHG(CO₂) 排出削減目標

オリックスでは、GHG(CO₂)排出削減目標を次のように設定しています。

- ① 2030年3月期までにGHG(CO₂) 排出量を2020年度比実質的に50%削減する。
- ② 2050年3月期までにGHG(CO₂)排出量を実質的にゼロとする。

2020年3月期 オリックスグループGHG(CO₂)排出量(基準排出量)

(単位:万トン-CO₂e)

	排出量	うち スコープ1	うち スコープ2
環境エネルギーセグメント うち石炭・バイオマス 混焼発電所2基	108.9	106.9	2.0
不動産セグメント	8.5	1.9	6.6
その他セグメント合計	9.3	1.8	7.4
合計	126.6	110.7	15.8

▶▶▶ 2020年3月期 オリックスグループGHG(CO₂) 排出量(基準排出量)について、詳しくは[こちら](#)をご参照ください。

●GHG(CO₂) 排出量

2023年3月期の排出量はスコープ1と2の合計で112.1万トンです。基準排出量と比較すると14.5万トンの減少です。2基の石炭・バイオマス混焼発電所からの排出量は79.3万トンで、全体の70.7%を占めています。

オリックスグループGHG(CO₂)排出量

(単位:万トン-CO₂e)

	2020年3月期 (基準排出量)	2023年3月期
スコープ1	110.7	98.2
スコープ2	15.8	14.0
合計	126.6	112.1

▶ P.82 ESG データ ▶▶▶ [環境パフォーマンスデータ](#)

スコープ3(バリューチェーンのGHG排出)については、下記事業で排出量の規模を概算しています。

自動車、航空機／船舶、不動産、環境エネルギー部門の発電・電力小売事業、投融資先からの排出量(カテゴリー15)

▶ P.83 ESG データ

排出削減の取り組み

●環境エネルギーセグメント／石炭・バイオマス混焼発電所*1

2030年3月期までの50%削減を目標に、設備改造によるバイオマス専焼化、水素・アンモニアなど次世代燃料への転換などによる排出削減を検討しています。削減が困難と判断される場合には施設の廃止も視野に入れるため、2022年3月期には196億円の減損を計上しました。2023年3月期は脱炭素化に向けた討議を進め、検討事項を「設備転換」「燃料調達」「再エネ電力需要」の3点に整理し、具体的な検討を開始しました。

*1 相馬石炭・バイオマス発電所(福島県相馬市、2018年3月運転開始、設備容量11.2万kW)、ひびき灘石炭・バイオマス発電所(福岡県北九州市、2018年12月運転開始、設備容量11.2万kW)。

●不動産セグメント

2030年3月期までの実質50%排出削減目標に向けて段階的に削減する計画を策定しています。主な削減取り組みは次のとおりです。

- ① 保有・運営物件の設備更新を前倒しで進め、省エネ機器などを導入*2
- ② 保有・運営物件に再生可能エネルギーを導入*3
- ③ 非化石証書付電力の活用*4や、Jクレジットなどの購入*5

2023年3月期は目標とした削減量を達成しました。2024年3月期は運営施設などの稼働増加による排出量の増加が見込まれますが、省エネや再エネ電力の導入を実施し、段階的な削減に向けて取り組みます。

*2 対象は、設備更新権限を有する物件。

*3 オリックス不動産が開発する物流施設に太陽光発電パネルを設置し、当該施設で再生可能エネルギー電力を使用するが、余剰電力が発生する場合には、ほかのオフィスや運営施設などに余剰電力分の環境価値を供給する。

*4 上記①②で削減が困難な電気使用ベースの排出分に充当。

*5 電気以外使用ベースの排出分に充当。

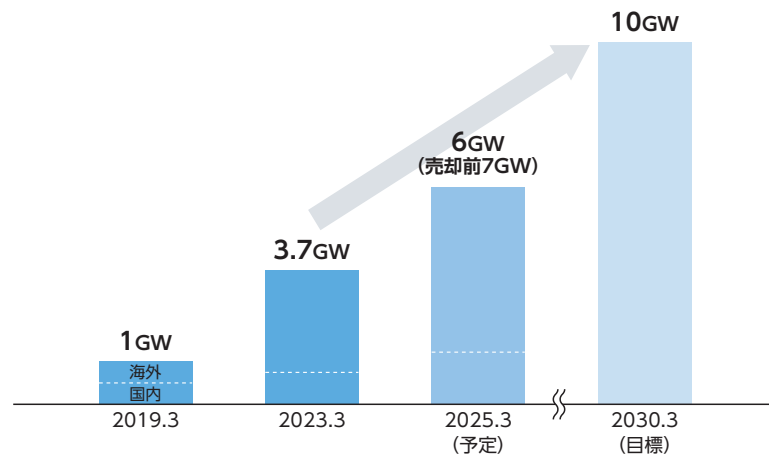
2. 再生可能エネルギー事業の推進

発電事業を通じた再生可能エネルギーへの取り組み

オリックスはグローバルな再生可能エネルギー事業者として世界各国で発電事業を行っており、日本を含む全世界における稼働中の発電所の設備容量は2023年3月末時点で3.7GW*1です。稼働中・建設中・開発中の設備容量合計値は、Elawan Energy (持分100%) が11GW*2、Greenko (持分約20%) が18GW*2で、Elawan EnergyとGreenkoが事業の成長を牽引し、2025年3月時点では稼働中の発電所の設備容量は6GW*1 (売却考慮前7GW*1) まで拡大する見通しです。また2030年3月には10GW*1へ拡大する目標です。

このほか、日本では再生可能エネルギーを利用した発電所の運営・管理・保守事業、蓄電所事業、太陽光発電システムの第三者所有モデルの導入に取り組み、再生可能エネルギーの普及拡大を推進しています。

再生可能エネルギー事業 設備容量(稼働中)の見通し*1

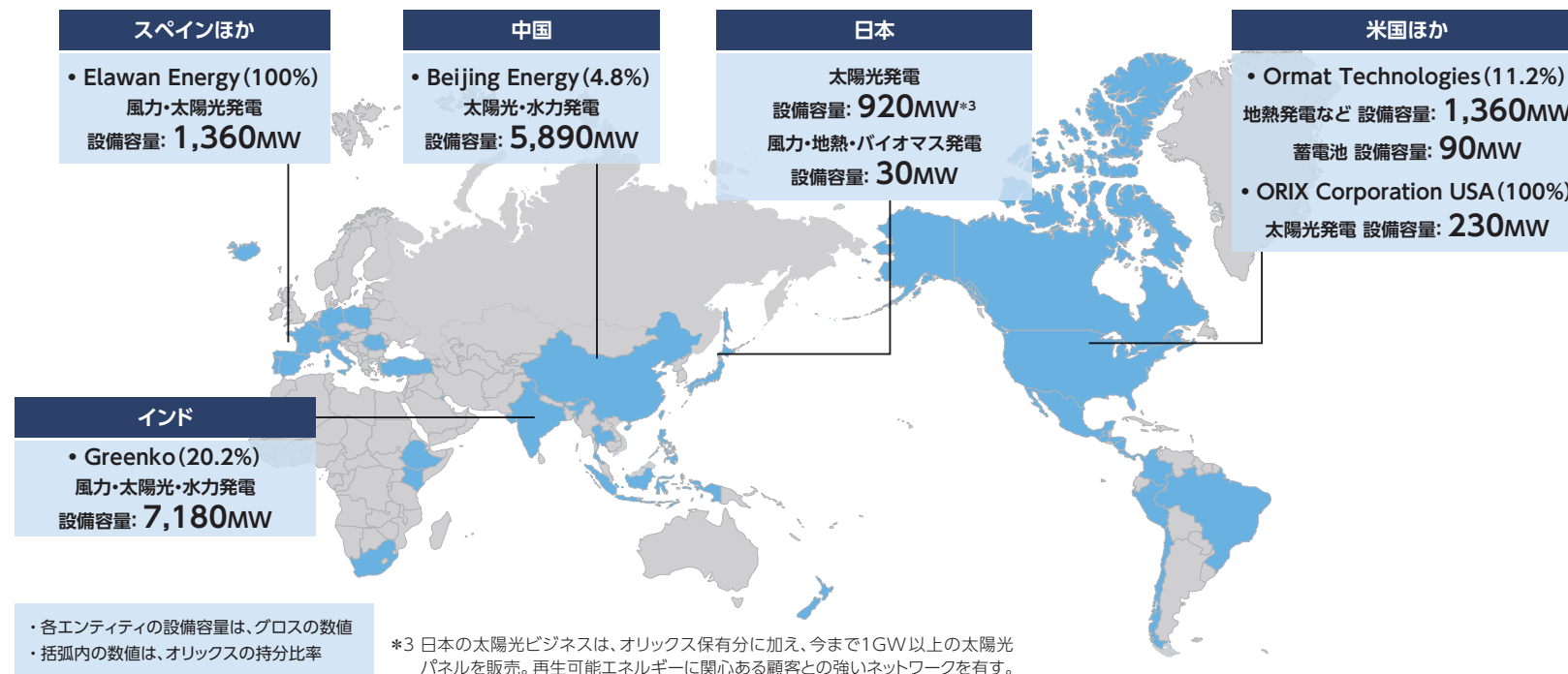


*1 当社の持分比率を考慮したネットの数値。個別プロジェクトがJVの場合は、その出資比率も考慮しています。

*2 当社の持分比率考慮前のグロスの数値。

▶▶▶ [環境エネルギー](#)

再生可能エネルギー事業のグローバル展開 (2023年3月末現在)



CO₂排出削減貢献量

2023年3月期の再生可能エネルギー事業によるCO₂排出削減貢献量は約470万トンとなり、前期と比較して約40万トン増加しました。この主な要因は、Elawan Energyにおいて発電量の増加、新規再エネ発電所の運転開始に加え、2023年3月期に当社の持分比率が増加したことによります。

国・地域別、発電種別の内訳は右表のとおりです。

再生可能エネルギー事業によるCO₂排出削減貢献量

(単位: 万トン-CO₂)

	風力	太陽光	地熱	水力	バイオマス	合計
インド	116.3	61.5	0.0	39.2	0.0	217.0
日本	0.0	45.2	0.0	0.0	19.8	65.0
米国	30.1	3.1	28.9	0.0	0.0	62.1
中国	3.9	11.4	0.0	0.0	0.0	15.3
その他	65.1	21.3	18.9	1.4	0.0	106.7
合計	215.5	142.5	47.7	40.6	19.8	466.1

▶ P.83 ESG データ

▶▶▶ [環境パフォーマンスデータ](#)



3. TCFD提言に基づく情報開示

情報開示フレームワーク／ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標

TCFD 提言にて推奨される4つのテーマに関する気候変動関連情報を、次のとおり開示します。

ガバナンス

【気候関連のリスク・機会についての取締役会による監督】

気候関連のリスク・機会に関して、取締役会は、ESG 関連の重要課題および重要目標を設定することにより、オリックスグループのサステナビリティ推進を監督・指導します。

2023年の取締役会においては、下記のとおり2023年3月期の実績報告を行いました。

- ① ESG 関連の重要目標の進捗
- ② TCFD の提言に基づくシナリオ分析の対象拡大

【気候関連のリスク・機会についての執行体制】

サステナビリティ委員会は、グループCEOが委員長を兼任し、委員会メンバーは、ESGに直接関わるセグメントの責任者をもって構成し、議案の内容に応じてその他の関係者が出席することで、柔軟に運営しています。

また、外部有識者の招聘についても検討します。

サステナビリティ委員会では、目標達成に向けた具体策の討議、短期的な利益成長と長期的な成長に付随するコンフリクトの討議、TCFDで要求される気候変動リスク低減に向けた討議、サステナビリティを取り巻く国内外の情勢に関する情報共有、取締役会への報告事項の討議を行います。

▶ P.29 サステナビリティ推進状況・推進体制

戦略

【気候関連のリスク・機会に対する認識】

気候関連のリスク・機会には、気候変動に伴う自然災害の増加などによってもたらされる「物理的リスク・機会」と、気候関連の規制強化や、企業や消費者の嗜好が変化することによる脱炭素社会への移行に伴う「移行リスク・機会」の2つがあります。

想定されるオリックスへの主な影響は下記のとおりです。

● 物理的リスク・機会

運営施設や営業拠点の被災による、事業停止や対策・復旧によるコスト増加、気温上昇による運営コストや建築コストの増加、顧客の被災による与信コスト増加、投資先の被災による資産価値棄損などのリスクがあります。

● 移行リスク・機会

規制強化による事業停止・資産価値棄損・座礁資産化、炭素排出に係るコスト増加、顧客業績の悪化による与信コスト増加、GHG 高排出投資先の企業価値下落などのリスクがあります。一方、再生可能エネルギーへの需要が高まるなど事業機会も考えられます。

【シナリオ分析】

参照シナリオの更新に合わせて、シナリオ分析を更新しました。

シナリオ分析前提および分析結果は[こちら](#)をご参照ください。

リスク管理

気候関連リスクの管理開始に向け、IR・サステナビリティ推進部ではリスク管理部門との協議を実施しました。

指標と目標

【気候関連のリスク・機会を評価・管理するための指標と目標】

気候関連の目標として、下記の4つの重要目標を設定しました。

- 2030年3月期までに、オリックスグループのGHG (CO₂) 排出量を、2020年度比実質的に50%削減する。
- 2050年3月期までに、オリックスグループのGHG (CO₂) 排出量を実質的にゼロとする。
- 2030年3月期までに、GHG (CO₂) 排出産業*に対する投融資残高を、2020年度比50%削減する。
- 2040年3月期までに、GHG (CO₂) 排出産業*に対する投融資残高をゼロとする。

*海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す。

▶ P.33 GHG (CO₂) 排出削減

【スコープ1、2、3のGHG排出量実績】

▶ P.82～83 ESG データ

なお、オリックスグループでは、ROBECOおよびオリックス・アセットマネジメントもTCFDに賛同し、情報開示しています。詳細は下記をご参照ください。

▶▶▶ [ROBECO](#)
▶▶▶ [オリックス・アセットマネジメント](#)



人権への取り組み

方針・考え方

サステナビリティの基本原則 人権の尊重

オリックスは事業活動において企業として果たすべき社会的責任があること、その一環として人権尊重が必須であることを認識しています。「オリックスグループ サステナビリティポリシー」では、日々の業務で実行すべき基本原則の一つとして「人権の尊重」を定めています。

「人権の尊重」

オリックスは、世界人権宣言や、労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関（ILO）宣言など国際的基準で定義されている人権を尊重します。

人権に対する考え方 人権ポリシー

人権尊重のための具体的な行動指針として2019年9月に「オリックスグループ 人権ポリシー」を策定し、グループ内における人権尊重の取り組みの推進や、お客さま・お取引先さまへの人権を尊重した事業活動の要請について表明しています。

▶▶▶ [オリックスグループ 人権ポリシー](#)

英国現代奴隷法への対応

英国現代奴隷法に基づき「現代奴隷法に関する声明」を毎年更新、開示しています。

▶▶▶ [英国現代奴隷法への対応](#)

課題・取り組み

重要課題

- 国連世界人権宣言の支持、労働者の健康と安全・ダイバーシティ&インクルージョン・差別排除などの基本的人権の尊重をすべての関係者と共有する。

取り組み

- 2022年から、国連のビジネスと人権に関する指導原則などの国際的な規範を参照した人権デューデリジェンスに着手しています。人権への負の影響の特定・評価のための机上分析を行うとともに、深刻度の高い課題を抽出しました。そのうち対応の優先度が高いと想定される事項については、実態調査の開始に向けて検討を進めています。また、コンプライアンス部門においても人権侵害リスクの具体的な予防・軽減策について協議を進めています。
- 人権侵害が生じた際の救済制度として、自社社員だけでなくお客さまやお取引先さまなど外部の方もご利用可能な相談・通報窓口を設置し、ウェブサイト上でお知らせしています。

▶▶▶ [人権の尊重を実現するための取り組み](#)

サステナブルな投融資

方針・考え方

オリックスは、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関わるサステナビリティ課題が長期的なリスクと機会に重要な影響を与える可能性があり、意思決定にサステナビリティを考慮することが事業を行う上で極めて重要な必須要件であると認識しています。また、投融資取り組みの検討においてサステナビリティの要件を組み込むことは、その事業や取り組みに関するリスクと機会をより良く理解し、結果としてお客さまや株主に利益をもたらすものであると考えています。

2019年9月には、サステナブルな投融資を推進する目的で「オリックスグループ サステナブル投融資ポリシー」を策定しました。ポリシーに基づき、投・融資委員会*1に付議する投融資案件について、サステナブル投融資チェックリストを使用して、ESGの観点からチェック（スクリーニング）を行っています。投・融資委員会では、対象案件がもたらす環境、社会面への影響を十分に考慮した上で案件を判断します。環境、社会面において問題があると判断した事業に対しては、投融資を行わないことがあります。

*1 投・融資委員会は、執行機関の一つ。トップマネジメントおよび投融資担当の執行役が出席して、一定額以上の投融資案件を審議する。

▶▶▶ [オリックスグループ サステナブル投融資ポリシー](#)

課題・目標・取り組み

重要課題

- 新たな社会関連リスク発生を排除するため、サステナブル投融資ポリシーと行動指針および管理体制の強化を継続する。
- 環境リスクの高い事業分野への投融資残高削減を推進するとともに、新規投融資において除外規定を明示する。

重要目標

- GHG（CO₂）排出産業*2に対する投融資残高を、①2030年3月期までに2020年度比50%削減する、②2040年3月期までにゼロとする。

*2 海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す。

取り組み

- サステナブルな投融資を推進するための取り組みは[こちら](#)をご参照ください。